

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	情報管理課(情報管理担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	行政デジタル化推進事業(情報管理担当)	事業番号	12962

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-11	地域情報基盤の強化
	施策目標	高度情報化社会に対応し情報通信環境の充実したまち	

2 事務事業の目的

目的	行政デジタル化の取組みとして、根室市役所本庁舎1階の窓口に、異動受付及び申請書作成を支援するシステムを導入することにより、「書かない窓口」を実現し、対面機会及び各種手続きに要する時間の縮減を図る。
成果	「書かない窓口」を実現することにより、必要な手続きをまとめて受付することが可能で、手続きに必要な時間が短縮されることで、感染症リスクの軽減、窓口業務の負担軽減、住民の利便性の向上と安全性の確保を図るとともに、行政手続きのデジタル化を促進する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
R3								
R4	異動受付・申請書作成支援システムの導入							
R5	システム運用・保守							
R6	システム運用・保守							
事業費と内訳	(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
	事業費			24,389	2,284	2,284	28,957	
	内訳	国庫支出金			12,194			12,194
		道支出金						
		地方債						
		その他			12,195			12,195
		一般財源				2,284	2,284	4,568
	人員(人工)			0.33	0.17	0.17	0.67	
職員費(人員×7,513千円)			2,479	1,277	1,277	5,034		
総事業費			26,868	3,561	3,561	33,991		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	異動受付・申請書作成支援システムの利用率	0%	-	50%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	異動受付・申請書作成支援システムの導入による行政手続きの短縮により住民に対する利便性の向上につながる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない</p> <p>来庁時に申請書等に記入する負担が軽減することから円滑な行政手続きが可能となる。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である</p> <p>窓口業務の改善は市の役割である。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない</p> <p>自治体における人的、財政的な経営資源の制約が強まる中においても、市民がICTのメリットを享受できる環境づくりが求められている。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある</p> <p>窓口の混雑緩和や庁舎への滞在時間短縮という観点からもシステムの導入は適切である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある</p> <p>全市民に対する利便性の向上として取り組んでおり、公平である。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない</p> <p>本システムの導入により窓口の混雑緩和や手続き時間の短縮を図る観点からも有効性が高い。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>速やかに事業推進を図り、行政デジタル化の推進に関しては、市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化に取組まれ、自治体DXの推進に努められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する</p> <p>速やかかつ円滑な事業推進を図り、市民の利便性の向上に努めたい。</p>

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	市民環境課(戸籍住民担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	行政デジタル化推進事業(市民環境課)	事業番号	12963

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-11	地域情報基盤の強化
	施策目標	高度情報化社会に対応し情報通信環境の充実したまち	

2 事務事業の目的

目的	個人番号カードの活用による住民票等のコンビニ交付及び郵送申請のオンライン請求を導入し、いつでも各証明書等の交付請求が可能な環境整備を行う。
成果	市民の利便性向上のほか、窓口の混雑緩和、事務負担軽減及び個人番号カードの普及促進が見込まれる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	R2						
	R3						
	R4						
	R5	各証明書のコンビニ交付システムによる交付、郵送申請業務オンラインシステムによる申請受付・郵送交付					
	R6	各証明書のコンビニ交付システムによる交付、郵送申請業務オンラインシステムによる申請受付・郵送交付					

(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
事業費と内訳	事業費			23,329			23,329	
	内訳	国庫支出金			11,664			11,664
		道支出金						
		地方債						
		その他			11,665			11,665
		一般財源						
人員(人工)			0.8	0.8	0.8	2.40		
職員費(人員×7,513千円)			6,010	6,010	6,010	18,031		
総事業費			29,339	6,010	6,010	41,360		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
		コンビニ交付利用件数	0件	-
	郵送申請オンライン請求利用件数	0件	-	430件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市民が必要とするタイミングで住民票等の申請(交付)が可能であるため、開庁時間の制約や来庁の手間、窓口における待ち時間の解消に繋がり、市民サービスの向上において効果的である。また、個人番号カードの普及促進に対しても有効である。
--------------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 時間の有効活用、人的接触の低減による新型コロナウイルス感染症防止対策に繋がる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 本サービスは住民基本台帳や戸籍等、秘匿性が高く自治体のみ保有する個人情報を取り扱うため、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 市民の来庁目的として頻度の高い業務であるため、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 手続き方法が安易であり、個人番号カードの電子証明書を利用するため、なりすましや改ざんを防止し安心・確実にサービスの利用ができる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 本事業利用に際し個人番号カードが必要であるため、カード未取得者に対し、窓口や広報媒体による取得勧奨を継続する。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 市民の利便性を高めるとともに、事務負担軽減による業務効率化が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、行政デジタル化の推進に関しては、市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化に取組まれ、自治体DXの推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 供用開始に向け、円滑な事業推進に努めることといたしたい。

作成年月

令和4年6月